

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エスケイジャパン

コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 敏志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川上 優

TEL 06-6765-0670

定時株主総会開催予定日 平成22年5月29日

配当支払開始予定日

平成22年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	9,585	3.5	493	—	527	—	302	—
21年2月期	9,264	△37.1	△437	—	△476	—	△789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	36.74	—	17.1	14.7	5.1
21年2月期	△95.93	—	△37.7	△11.6	△4.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	3,608	1,889	52.1	228.45
21年2月期	3,587	1,665	46.0	200.73

(参考) 自己資本 22年2月期 1,879百万円 21年2月期 1,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	450	299	△394	823
21年2月期	△517	△232	269	472

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	6.00	—	3.00	9.00	74	—	3.5
22年2月期	—	6.00	—	8.00	14.00	115	38.1	6.5
23年2月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		61.4	

(注)22年2月期期末配当の内訳、記念配当 2円00銭

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,335	△5.0	65	△55.0	67	△60.6	59	△81.9	7.28
通期	8,900	△7.2	185	△62.5	188	△64.3	160	△46.8	19.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期 8,359,103株	21年2月期 8,359,103株
② 期末自己株式数	22年2月期 133,566株	21年2月期 133,244株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	6,016	15.3	435	—	496	—	311	—
21年2月期	5,219	△28.7	△233	—	△248	—	△494	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	37.82	—
21年2月期	△60.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	2,873	—	1,603	—	55.5	—	193.76	
21年2月期	2,679	—	1,371	—	50.6	—	164.97	

(参考) 自己資本 22年2月期 1,593百万円 21年2月期 1,356百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,704	△6.6	43	△66.7	54	△67.7	52	△81.2	6.33
通期	5,400	△10.2	91	△79.1	113	△77.2	109	△65.0	13.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度は、生産や株価に緩やかな回復の兆しが見られ、企業収益はやや回復基調にあります。雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行するなか個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、卸売事業としてアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門及びEC（イーコマース）部門を、また小売事業として「ナカヌキヤ」の運営を進めてまいりました。

卸売事業のうちアミューズメント業界向け販売部門では、ビデオゲームやメダルゲーム、通信カードゲーム等がヒットに恵まれなかったため、オペレーターが多くでプライズ機に注力する動きが見られる等の外部環境の好転もあり順調に推移しました。また、小売事業では、服飾雑貨専門の実験店舗を展開する等、新たな取り組みを始めましたが全体を押し上げるまでには至らず、前期に実施した不採算店舗の閉鎖により売上高は低迷しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,585百万円（前期比3.5%増）、営業利益は493百万円（前期は437百万円の営業損失）、経常利益は527百万円（前期は476百万円の経常損失）、当期純利益は302百万円（前期は789百万円の当期純損失）となりました。

(セグメント別の概況)

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、メーカー系オペレーターや路面店等の多店舗展開するオペレーターへの商品企画段階からの提案営業を強化しました。商品面では、「まるねこくらぶ」をはじめとする自社企画商品や、他の有名キャラクター商品のヒットが売上高の増加と利益率の改善につながりました。これらの要因により売上高は4,876百万円（前期比18.9%増）となりました。

SP部門におきましては、出版業界をメインターゲットとした営業活動を推進した結果、雑誌の付録の注文を獲得することができました。また、外食チェーン店のキャンペーン商品のOEMが決まったこと等の要因により、売上高は1,048百万円（前期比0.3%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、「ワンピース」関連グッズの売上が好調であり、オリジナル企画の強化や品揃えの拡充を図った結果、売上高は大きく伸長し、加えてチェーン店では「ウサビッチ」の人気も高く、売上高の増加に寄与しました。また、前期発売し好調であった腹巻を、キャラクターを増やして発売したところ大きく伸長し、売上高は2,577百万円（前期比11.4%増）となりました。

以上の結果により、売上高は8,502百万円（前期比14.0%増）、営業利益は533百万円（前期は198百万円の営業損失）となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、本部のスリム化、販売経費の削減、商品在庫回転率の向上、利益率を上げるための商品開発等のあらゆる角度からの業務改善をすすめてまいりました。これにより、広島本通り店と松山銀天街店では効果が出てまいりましたが、心齋橋店は利益率の低い化粧品の上構成比が高くなったため黒字には至りませんでした。また、前期に実施した不採算店舗の閉鎖により、小売事業全体では減収となりました。

他方、ピュアヤングからキャリア層を対象とした服飾雑貨専門の実験店舗は好調に推移しており、今後の本格的な展開を目指しております。

以上の結果により、売上高は1,082百万円（前期比40.0%減）、営業損失は42百万円（前期は239百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済環境の低迷は当面継続すると見込まれ、更なる厳しさも懸念され個人消費は引き続き低迷し、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客さまの立場に立った商品開発とお客さまへのサービス向上に注力するための体制の改革を推進するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高8,900百万円、営業利益185百万円、経常利益188百万円、当期純利益160百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、3,608百万円となりました。これは主に、商品・保険積立金の減少等により一部相殺されましたが、現金及び預金・受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、1,719百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の発生及び未払法人税等の増加等により一部相殺されましたが、短期借入金・買掛金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、1,889百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減額、売上債権の増加額及び仕入債務の減少額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益であったこと、保険積立金の解約による収入及び投資有価証券の売却による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し、当連結会計年度末には823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、450百万円（前年同期は517百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が238百万円及び仕入債務の減少額が160百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が480百万円及び役員退職慰労引当金の増加額が120百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、299百万円（前年同期は232百万円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出が56百万円及び有形固定資産の取得による支出が35百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立金の解約による収入が261百万円及び投資有価証券の売却による収入が126百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、394百万円（前年同期は269百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が320百万円及び配当金の支払額が74百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	55.2	46.0	52.1
時価ベースの自己資本比率（%）	52.5	33.7	72.9
債務償還年数（年）	0.4	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.9	—	46.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、平成21年12月1日をもちまして創立20周年を迎えることができたことを記念し株主のみなさまに感謝の意を表するため、当期の期末配当金を1株当たり6円の普通配当に記念配当2円を加えた8円とし、中間配当金（1株当たり6円）を含めた年間配当金は1株当たり14円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ版權元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を版權元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する版權元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に關しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に關しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は313,800株であり、平成22年2月末の発行済株式総数の3.8%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも係らず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規出店について

当社グループの小売事業は、現在3店舗で運営しており、今後も出店を行う方針ではありますが、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

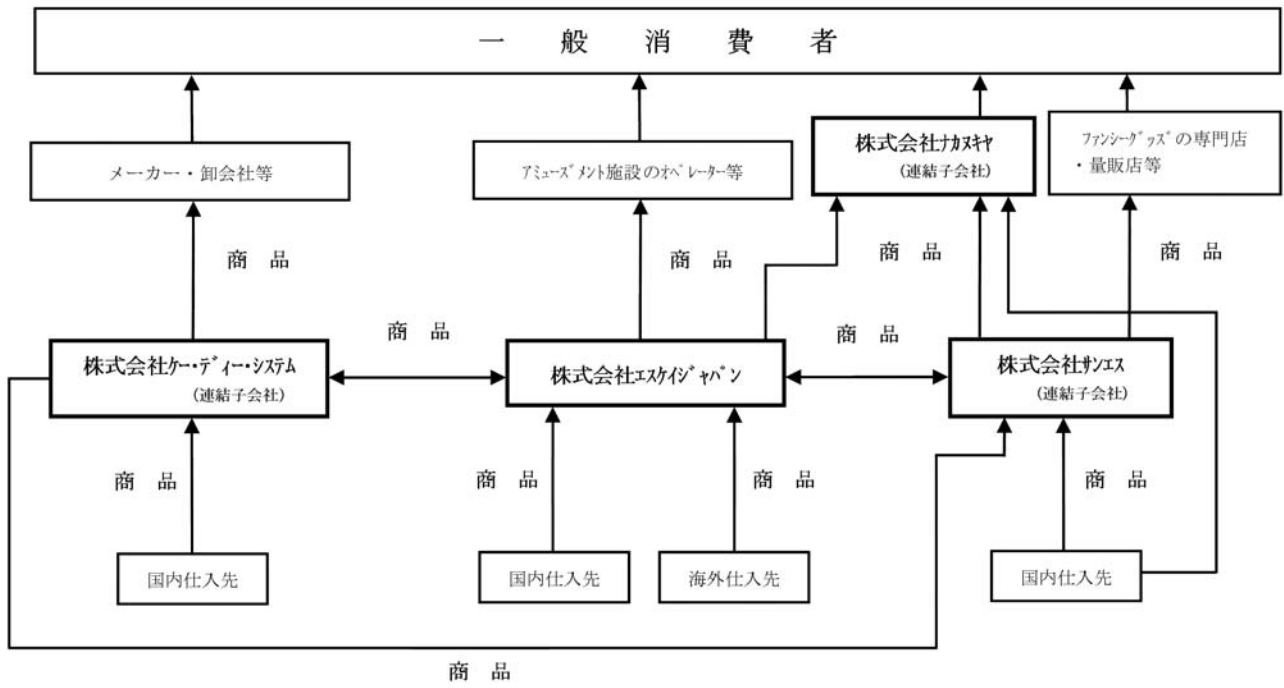
⑩集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計による影響について

当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業を創造することを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率を（ROE）10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	△37.7%	17.1%
自己資本比率	50%以上	46.0%	52.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、これに当期より立ち上げたEC部門と、平成22年9月より本格的に移動するアメリカ現地法人の事業を確立させてグループ全体の事業規模の拡大につなげてまいります。また、小売事業ではコンパクトでかつ高収益な業態を開発・展開し、収益の柱に育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する卸・小売事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を拡大し売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては、新規販売ルートとしてドラッグストアやインテリア・健康雑貨売り場等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利率の向上に努めます。

②小売事業

小売事業におきましては、今期は新商品の開発を急ピッチで進めながら、不効率売り場・商品群の改廃を行い、新規顧客の創造・商品回転率の向上・本部ならびに店舗の業務改善等をすすめてまいりました。翌期は、さらに効率改善を深化させるために業務工程表の計画策定とその実行による仕組みの開園を進め、販売経費の削減を推し進めてまいります。また、営業収益拡大策として、フレグランス・コスメティックにファッション雑貨商品をコラボレーションさせた、コンパクトでかつ高収益な業態を開発・展開し事業収益の柱にしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,988	823,796
受取手形及び売掛金	1,040,952	1,279,830
商品	483,636	364,600
未収還付法人税等	101,144	—
繰延税金資産	9,952	15,603
その他	134,411	55,922
貸倒引当金	△5,905	△7,053
流動資産合計	2,237,180	2,532,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,778	526,955
減価償却累計額	△170,501	△185,868
建物及び構築物(純額)	368,277	341,087
車両運搬具	8,004	8,907
減価償却累計額	△5,940	△7,149
車両運搬具(純額)	2,064	1,757
その他	61,295	52,358
減価償却累計額	△44,440	△39,135
その他(純額)	16,855	13,222
土地	332,546	322,546
有形固定資産合計	719,743	678,613
無形固定資産	5,294	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	141,715	64,053
破産更生債権等	18,824	20,928
差入保証金	163,113	95,036
保険積立金	314,851	227,169
繰延税金資産	2,857	3,470
その他	2,714	2,064
貸倒引当金	△18,824	△20,928
投資その他の資産合計	625,251	391,794
固定資産合計	1,350,289	1,076,130
資産合計	3,587,470	3,608,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,573	651,975
短期借入金	670,000	350,000
未払金	181,269	113,072
未払費用	66,336	50,883
未払法人税等	1,265	194,220
繰延税金負債	8,846	7
賞与引当金	41,006	41,611
その他	32,476	89,660
流動負債合計	1,813,776	1,491,430
固定負債		
繰延税金負債	1	108
退職給付引当金	103,268	104,733
役員退職慰労引当金	—	120,645
長期預り保証金	220	220
長期リース資産減損勘定	4,384	2,353
固定負債合計	107,874	228,061
負債合計	1,921,650	1,719,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	786,311	1,014,501
自己株式	△50,995	△51,122
株主資本合計	1,648,152	1,876,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4,246
繰延ヘッジ損益	3,052	△1,340
評価・換算差額等合計	3,054	2,905
新株予約権	14,613	10,218
純資産合計	1,665,819	1,889,339
負債純資産合計	3,587,470	3,608,831

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	9,264,322	9,585,731
売上原価	7,079,128	6,865,927
売上総利益	2,185,193	2,719,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	313,726	341,869
貸倒引当金繰入額	12,507	4,676
給料及び手当	959,813	880,660
賞与引当金繰入額	41,006	41,611
福利厚生費	222,086	166,955
退職給付費用	39,912	22,530
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,238
賃借料	314,231	185,894
減価償却費	18,897	27,290
その他	700,170	547,923
販売費及び一般管理費合計	2,622,351	2,226,650
営業利益又は営業損失(△)	△437,158	493,153
営業外収益		
受取利息	3,054	484
受取配当金	3,987	3,780
投資有価証券評価損戻入益	—	30,768
保険解約返戻金	7,386	—
受取家賃	2,640	2,640
固定資産賃貸料	2,144	414
その他	6,720	10,713
営業外収益合計	25,933	48,801
営業外費用		
支払利息	7,866	8,194
投資有価証券売却損	16,718	3,863
投資有価証券評価損	35,039	—
賃貸収入原価	1,361	950
その他	3,903	1,399
営業外費用合計	64,888	14,408
経常利益又は経常損失(△)	△476,113	527,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	13,383	—
新株予約権戻入益	—	7,464
保険解約返戻金	5,014	107,105
受取保険金	12,343	11,715
前期損益修正益	20,117	59,022
特別利益合計	50,858	185,306
特別損失		
固定資産売却損	4,064	519
固定資産除却損	3,324	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	113,407
店舗閉鎖損失	128,234	—
減損損失	—	24,772
商品不良損失	—	93,202
その他	4,094	—
特別損失合計	139,718	231,902
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△564,973	480,951
法人税、住民税及び事業税	6,595	191,750
法人税等調整額	217,532	△13,021
法人税等合計	224,127	178,729
当期純利益又は当期純損失(△)	△789,101	302,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		440,948		440,948
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		440,948		440,948
資本剰余金				
前期末残高		471,887		471,887
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		471,887		471,887
利益剰余金				
前期末残高		1,674,126		786,311
当期変動額				
剰余金の配当		△98,713		△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)		△789,101		302,222
当期変動額合計		△887,814		228,190
当期末残高		786,311		1,014,501
自己株式				
前期末残高		△50,888		△50,995
当期変動額				
自己株式の取得		△106		△127
当期変動額合計		△106		△127
当期末残高		△50,995		△51,122
株主資本合計				
前期末残高		2,536,073		1,648,152
当期変動額				
剰余金の配当		△98,713		△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)		△789,101		302,222
自己株式の取得		△106		△127
当期変動額合計		△887,921		228,062
当期末残高		1,648,152		1,876,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	4,244
当期変動額合計	△287	4,244
当期末残高	1	4,246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△382	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,435	△4,393
当期変動額合計	3,435	△4,393
当期末残高	3,052	△1,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△93	3,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,148	△148
当期変動額合計	3,148	△148
当期末残高	3,054	2,905
新株予約権		
前期末残高	9,147	14,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,466	△4,395
当期変動額合計	5,466	△4,395
当期末残高	14,613	10,218
純資産合計		
前期末残高	2,545,127	1,665,819
当期変動額		
剰余金の配当	△98,713	△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△789,101	302,222
自己株式の取得	△106	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,614	△4,543
当期変動額合計	△879,307	223,519
当期末残高	1,665,819	1,889,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△564,973	480,951
減価償却費	20,381	30,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,618	604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	120,645
減損損失	—	24,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,507	3,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,636	1,465
差入保証金の増減額(△は増加)	334,230	69,046
受取利息及び受取配当金	△7,041	△4,264
支払利息	7,866	8,194
投資有価証券売却損益(△は益)	16,718	3,863
投資有価証券評価損益(△は益)	35,039	—
投資有価証券評価損戻入益	—	△30,768
保険解約損益(△は益)	△12,400	△107,105
受取保険金	△12,343	△11,715
固定資産売却損益(△は益)	△9,318	519
固定資産除却損	3,324	—
売上債権の増減額(△は増加)	148,952	△238,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,350	119,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,103	△160,598
未払金の増減額(△は減少)	△51,337	△56,930
その他	△165,965	104,245
小計	△315,095	357,740
利息及び配当金の受取額	6,839	4,230
利息の支払額	△8,376	△7,818
法人税等の支払額	△200,745	△4,437
法人税等の還付額	—	101,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△517,377	450,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,587	△17,172
投資有価証券の売却による収入	2,063	126,091
保険積立金の積立による支出	△35,637	△56,893
保険積立金の解約による収入	17,432	261,245
保険積立金の払戻による収入	23,038	22,050
有形固定資産の取得による支出	△299,014	△35,008
有形固定資産の売却による収入	67,963	409
無形固定資産の取得による支出	—	△1,070
その他	△664	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,404	299,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△320,000
短期借入れによる収入	1,890,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,522,000	—
自己株式の取得による支出	△106	△127
配当金の支払額	△98,575	△74,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,318	△394,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,010	△5,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,473	350,807
現金及び現金同等物の期首残高	958,462	472,988
現金及び現金同等物の期末残高	472,988	823,796

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度において、(株)イマージの株式を全て売却したため、関連会社はなくなりました。	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 商品 当社及び連結子会社2社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	5～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	車両運搬具	5～6年	その他	2～10年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	5～6年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	8～50年													
車両運搬具	5～6年													
その他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	—————	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に関する内規がなく実績もなかったことから、役員退職金支給に関する合理的な見積りが行えませんでした。役員職員に対するインセンティブの在り方を見直す中、平成22年1月18日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が7,238千円、税金等調整前当期純利益が120,645千円減少しております。</p> <p>—————</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は2,640千円であります。</p> <p>2 「受取手数料」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は246千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,804千円</p> <p>※2 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,355千円</p> <p>※2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																											
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,383千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた事業構造再編損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,064千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">権利金等</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[投資その他の資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324千円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失の店舗閉鎖損失は、(株)ナカヌキヤの不採算店舗のリストラに伴う店舗閉鎖(閉鎖決定店舗含む)による損失であります。</p>	建物	13,040千円	工具、器具及び備品	342千円	[有形固定資産(その他)]		計	13,383千円	車両運搬具	115千円	土地	3,949千円	計	4,064千円	建物	1,346千円	工具、器具及び備品	771千円	[有形固定資産(その他)]		権利金等	1,206千円	[投資その他の資産(その他)]		計	3,324千円	<p>※2 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 (大阪市中央区)</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>提出会社旧本社は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、また店舗については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	工具、器具及び備品	519千円	[有形固定資産(その他)]		計	519千円	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円	土 地	10,000千円	店舗 (大阪市中央区)	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	2,306千円
建物	13,040千円																																											
工具、器具及び備品	342千円																																											
[有形固定資産(その他)]																																												
計	13,383千円																																											
車両運搬具	115千円																																											
土地	3,949千円																																											
計	4,064千円																																											
建物	1,346千円																																											
工具、器具及び備品	771千円																																											
[有形固定資産(その他)]																																												
権利金等	1,206千円																																											
[投資その他の資産(その他)]																																												
計	3,324千円																																											
工具、器具及び備品	519千円																																											
[有形固定資産(その他)]																																												
計	519千円																																											
用途及び場所	種 類	金 額																																										
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円																																										
	土 地	10,000千円																																										
店舗 (大阪市中央区)	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	2,306千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	—	—	8,359,103
合計	8,359,103	—	—	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	132,808	436	—	133,244
合計	132,808	436	—	133,244

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	14,613
	合計	—	—	—	—	—	14,613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	49,355	6	平成20年8月31日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	—	—	8,359,103
合計	8,359,103	—	—	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	133,244	322	—	133,566
合計	133,244	322	—	133,566

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,218
	合計	—	—	—	—	—	10,218

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	49,354	6	平成21年8月31日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	利益剰余金	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 472,988千円	現金及び預金勘定 823,796千円
現金及び現金同等物 472,988千円	現金及び現金同等物 823,796千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,459,287	1,805,034	9,264,322	—	9,264,322
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,206	442	20,649	△20,649	—
計	7,479,494	1,805,477	9,284,971	△20,649	9,264,322
営業費用	7,678,302	2,045,117	9,723,420	△21,940	9,701,480
営業損失	△198,808	△239,640	△438,449	1,290	△437,158
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,125,970	465,843	3,591,814	△4,344	3,587,470
減価償却費	16,807	3,573	20,381	—	20,381
資本的支出	294,163	16,198	310,362	—	310,362

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,502,758	1,082,973	9,585,731	—	9,585,731
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,578	—	6,578	△6,578	—
計	8,509,336	1,082,973	9,592,309	△6,578	9,585,731
営業費用	7,976,156	1,125,669	9,101,826	△9,248	9,092,577
営業利益又は 営業損失(△)	533,180	△42,696	490,483	2,669	493,153
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,366,812	242,457	3,609,269	△438	3,608,831
減価償却費	23,928	7,051	30,979	—	30,979
資本的支出	20,753	4,057	24,811	—	24,811

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 200.73円	1株当たり純資産額 228.45円
1株当たり当期純損失金額(△) △95.93円	1株当たり当期純利益金額 36.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△789,101	302,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△789,101	302,222
普通株式の期中平均株式数(株)	8,226,034	8,225,705

(重要な後発事象)

当社が平成21年11月に受託した特定の得意先に対するオリジナルグッズ(おまけ)の販売において、平成22年3月13日に部品が壊れやすい等の不具合が判明いたしました。当案件は、平成22年2月期に受注生産したものであることから、現時点で把握している商品不良損失93,202千円を平成22年2月期の特別損失として計上しております。尚、追加の影響額につきましては、今後当該顧客と協議予定であり、現段階では見積もることが困難であります。追加費用等の発生により、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性が生じております。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,247	671,623
受取手形	105,613	64,391
売掛金	548,675	783,884
商品	181,667	174,041
前渡金	9,252	21,636
前払費用	7,211	3,511
未収入金	27,907	4,021
関係会社短期貸付金	105,000	110,000
未収消費税等	27,826	—
未収還付法人税等	95,935	—
その他	8,124	8,008
貸倒引当金	△2,268	△2,900
流動資産合計	1,454,194	1,838,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,383	507,917
減価償却累計額	△165,716	△178,155
建物(純額)	354,667	329,762
車両運搬具	8,004	8,907
減価償却累計額	△5,940	△7,149
車両運搬具(純額)	2,064	1,757
工具、器具及び備品	47,518	35,841
減価償却累計額	△40,015	△28,747
工具、器具及び備品(純額)	7,503	7,093
土地	332,546	322,546
有形固定資産合計	696,781	661,159
無形固定資産		
ソフトウェア	567	892
その他	2,866	2,866
無形固定資産合計	3,433	3,758
投資その他の資産		
投資有価証券	141,715	64,053
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	1,100,000	1,190,000
破産更生債権等	12,356	14,014
長期前払費用	538	1,246
保険積立金	314,851	227,169
その他	1,035	1,625
貸倒引当金	△1,055,010	△1,137,641
投資その他の資産合計	525,485	370,468
固定資産合計	1,225,700	1,035,387
資産合計	2,679,894	2,873,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,526	316,721
短期借入金	470,000	350,000
未払金	48,187	90,375
未払費用	34,835	33,802
未払法人税等	—	161,792
未払消費税等	—	50,813
繰延税金負債	8,846	7
預り金	21,896	11,819
賞与引当金	24,677	25,609
その他	1,834	2,978
流動負債合計	1,054,805	1,043,919
固定負債		
繰延税金負債	1	108
退職給付引当金	103,268	104,733
役員退職慰労引当金	—	120,645
関係会社事業損失引当金	150,000	—
長期預り保証金	220	220
固定負債合計	253,489	225,707
負債合計	1,308,294	1,269,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金	471,887	471,887
資本剰余金合計	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	400,000
繰越利益剰余金	△519,907	317,140
利益剰余金合計	492,092	729,140
自己株式	△50,995	△51,122
株主資本合計	1,353,933	1,590,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4,246
繰延ヘッジ損益	3,052	△1,340
評価・換算差額等合計	3,054	2,905
新株予約権	14,613	10,218
純資産合計	1,371,600	1,603,978
負債純資産合計	2,679,894	2,873,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	5,219,045	6,016,128
売上原価		
商品期首たな卸高	126,542	181,667
当期商品仕入高	4,123,926	4,268,812
合計	4,250,468	4,450,480
商品期末たな卸高	181,667	174,041
商品売上原価	4,068,801	4,276,438
売上総利益	1,150,244	1,739,690
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	167,713	194,949
保管費	59,394	56,726
広告宣伝費	34,783	22,524
貸倒引当金繰入額	11,756	3,273
役員報酬	77,242	59,457
給料及び手当	469,189	496,692
賞与引当金繰入額	24,677	25,609
福利厚生費	144,651	105,603
退職金	1,400	1,280
退職給付費用	29,288	14,398
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,238
賃借料	43,400	37,995
旅費及び交通費	89,209	66,293
通信費	28,681	30,733
消耗品費	34,407	23,136
支払手数料	50,877	40,217
租税公課	9,270	19,005
減価償却費	15,054	19,563
その他	93,117	79,693
販売費及び一般管理費合計	1,384,116	1,304,389
営業利益又は営業損失(△)	△233,872	435,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	16,250	13,729
投資有価証券評価損戻入益	—	30,768
受取家賃	6,024	11,034
業務受託料	5,142	5,142
保険解約返戻金	7,386	—
為替差益	481	—
固定資産賃貸料	2,144	414
雑収入	6,603	11,346
営業外収益合計	44,033	72,435
営業外費用		
支払利息	4,578	6,462
投資有価証券売却損	16,718	3,863
投資有価証券評価損	35,039	—
貸貸収入原価	1,361	950
雑損失	878	275
営業外費用合計	58,575	11,552
経常利益又は経常損失(△)	△248,414	496,184
特別利益		
固定資産売却益	13,040	—
新株予約権戻入益	—	7,464
貸倒引当金戻入額	—	69,026
保険解約返戻金	5,014	107,105
受取保険金	12,343	11,715
特別利益合計	30,398	195,311
特別損失		
固定資産売却損	4,064	519
役員退職慰労引当金繰入額	—	113,407
減損損失	—	22,466
商品不良損失	—	93,202
特別損失合計	4,064	229,595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△222,080	461,900
法人税、住民税及び事業税	1,802	157,575
法人税等調整額	270,275	△6,757
法人税等合計	272,077	150,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,158	311,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,887	471,887
資本剰余金合計		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	△600,000
当期変動額合計	△700,000	△600,000
当期末残高	1,000,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△627,036	△519,907
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	600,000
剰余金の配当	△98,713	△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,158	311,081
当期変動額合計	107,128	837,048
当期末残高	△519,907	317,140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,084,963	492,092
当期変動額		
剰余金の配当	△98,713	△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,158	311,081
当期変動額合計	△592,871	237,048
当期末残高	492,092	729,140
自己株式		
前期末残高	△50,888	△50,995
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△127
当期変動額合計	△106	△127
当期末残高	△50,995	△51,122
株主資本合計		
前期末残高	1,946,911	1,353,933
当期変動額		
剰余金の配当	△98,713	△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,158	311,081
自己株式の取得	△106	△127
当期変動額合計	△592,978	236,921
当期末残高	1,353,933	1,590,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	4,244
当期変動額合計	△287	4,244
当期末残高	1	4,246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△382	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,435	△4,393
当期変動額合計	3,435	△4,393
当期末残高	3,052	△1,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△93	3,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,148	△148
当期変動額合計	3,148	△148
当期末残高	3,054	2,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	9,147	14,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,466	△4,395
当期変動額合計	5,466	△4,395
当期末残高	14,613	10,218
純資産合計		
前期末残高	1,955,964	1,371,600
当期変動額		
剰余金の配当	△98,713	△74,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,158	311,081
自己株式の取得	△106	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,614	△4,543
当期変動額合計	△584,364	232,378
当期末残高	1,371,600	1,603,978

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	—————	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支給に関する内規がなく実績もなかったことから、役員退職金支給に関する合理的な見積りが行えませんでした。役員職員に対するインセンティブの在り方を見直す中、平成22年1月18日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が7,238千円、税引前当期純利益が120,645千円減少しております。</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表) 「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」 に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は255千円であ ります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																														
<p>1 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。なお、当期末日が 金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,434千円</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社 (株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカ ヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づ く当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,205,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">745,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	179	仕入債務	計	179	—	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,205,000千円	差引額	745,000千円	<p>1 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。なお、当期末日が 金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,999千円</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社 (株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカ ヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づ く当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	10	仕入債務	計	10	—	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,300,000千円	差引額	650,000千円
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)ナカヌキヤ	179	仕入債務																													
計	179	—																													
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																														
貸出実行高	1,205,000千円																														
差引額	745,000千円																														
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)ナカヌキヤ	10	仕入債務																													
計	10	—																													
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																														
貸出実行高	1,300,000千円																														
差引額	650,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
※1 関係会社との取引 受取利息 15,286千円 受取家賃 3,384千円 業務受託料 5,142千円 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 13,040千円 ※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 115千円 土地 3,949千円	※1 関係会社との取引 受取利息 13,295千円 受取家賃 8,394千円 業務受託料 5,142千円 ※3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 519千円 ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td>建物</td> <td>12,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の計上に至った経緯 当該資産は遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定および測定を行っております。	用途及び場所	種類	金額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物	12,466千円	土地	10,000千円
用途及び場所	種類	金額							
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物	12,466千円							
	土地	10,000千円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,808	436	—	133,244
合計	132,808	436	—	133,244

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,244	322	—	133,566
合計	133,244	322	—	133,566

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(重要な後発事象)

当社が平成21年11月に受託した特定の得意先に対するオリジナルグッズ(おまけ)の販売において、平成22年3月13日に部品が壊れやすい等の不具合が判明いたしました。当案件は、平成22年2月期に受注生産したものであることから、現時点で把握している商品不良損失93,202千円を平成22年2月期の特別損失として計上しております。尚、追加の影響額につきましては、今後当該顧客と協議予定であり、現段階では見積もることが困難であります。追加費用等の発生により、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性が生じております。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係及び1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

取締役の変動

該当事項はありません。

③執行役員の変動

該当事項はありません。